

① 学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		専門課程	こども総合学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1年 54 単位 2年 45 単位	26	23	4	0	1
			単位				
			13	30	2	0	0
単位							
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		27人	0人	7人	10人	17人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>(概要)</p> <p>教育課程編成委員会における委員の助言等を参考に、『カリキュラムポリシー』に基づいて、現行カリキュラムの改善を検討する。 カリキュラムの変更は、理事会及び評議員会の承認を受けて行う。 授業担当者は『授業計画書（シラバス）作成ガイドライン』の方針に従い、授業計画書（シラバス）を作成する。原則、開講の前年度までに作成し、開講年度初めに公表する。 公表は本校 HP にて行う。 授業計画を不断に見直し、適時その内容を反映する。 ※『カリキュラムポリシー』、『授業計画書（シラバス）作成ガイドライン』、授業計画書（シラバス）は HP 参照：https://bijisen.sctg.ac.jp/Disclosure/</p>
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>『単位認定の方針』(https://bijisen.sctg.ac.jp/Disclosure/guide/) 「学校法人坪内学園 教務規程」において、単位修得認定並びに成績評価（成績評価方法、定期試験、定期試験を行わない授業科目の評価方法、成績評価基準等）について定める。 授業計画書(シラバス)に示された評価の観点及び成績評価方法により、各規定に基づいて成績の評価及び評定を行い、単位修得を認定する。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業の認定に関する方針の具体的な内容 <p>『ディプロマ・ポリシー』(https://bijisen.sctg.ac.jp/Disclosure/guide/)を定め、公表している。 建学の精神及びエデュケーション・ポリシー（教育方針）に基づき、以下エデュケーション・ゴールズ（教育目標）を達成し、かつ、所定の時間を履修し単位を修得した学生に卒業を認定する。 こども総合学科の修了者に対しては「専門士」の称号が付与される。</p>
<p>【こども総合学科】 「専門士（教育・社会福祉専門課程）」</p>

《エデュケーショナル・ゴールズ(教育目標)》

- 1 保育士としての使命感を育み、保育の専門家として必要な知識、技能、表現及びコミュニケーション能力、こどもの援助方法・指導方法の実践的能力を習得し、関連分野で活躍できる人材を育成する。
- 2 保育実習を通して、理論と実践の一体化を図り、課題を自ら発見・解決できる能力及び即戦力として活躍できる実践力を育成する。
- 3 自らを律し自己の良心と社会の規範やルールに従って行動し、他者と協調・協働する人材を育成する。
- 4 社会的・職業的自立のための「基礎的・汎用的能力」を備え、社会の一員としての意識を持ち社会の発展のために積極的に関与できる人材を育成する。
- 5 ICT 活用能力、課題探究力及び主体的に学び続ける態度を育成する。

・進級・卒業の認定基準(要件)及び認定の手順

「学校法人坪内学園 教務規程」において定めている。

学生の成績の一覧表を作成し、年度末に進級判定会議及び卒業判定会議を開催する。履修状況及び修得単位数を確認し、進級または卒業の可否を審議・判定する。進級要件を満たした者に対し校長が進級を認定する。卒業要件を満たした者に対し校長が卒業を認定する。

学修支援等

(概要)

授業時間外に補習の時間を設け、学修支援を行っている。
希望学生が担当教員に個別に相談できる体制がある。

卒業者数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
19 (100%)	0 (0%)	19 (100%)	0 (0%)
(主な就職、業界等) 保育所等、幼稚園、障がい者施設、児童クラブ			
(就職指導内容) 合同の企業・法人ガイダンスを開催し関連業界、就職先候補となる法人への理解を深める場の提供。個別就職相談、履歴書作成、模擬面接の実施。			
(主な学修成果 (資格・検定等) 保育士資格・幼稚園教諭Ⅱ種免許状・ビジネス能力検定			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
32	1	3.1%
(中途退学の主な理由) 進路の変更による。		

(中退防止・中退者支援のための取組)
担任及び学生支援課が連携して随時面談等を実施するなど学校、学生、学生保護者との連携を密にするようにしている。